【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第123期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	東京ラヂエーター製造株式会社
【英訳名】	TOKYO RADIATOR MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　木村　裕哲
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地１
【電話番号】	0466（87）1231（代表）
【事務連絡者氏名】	企画管理本部　本部長　　佐藤　秀昭
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地１
【電話番号】	0466（87）1231（代表）
【事務連絡者氏名】	企画管理本部　本部長　　佐藤　秀昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第122期 中間連結会計期間	第123期 中間連結会計期間	第122期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	17,364,035	19,131,823	35,382,680
経常利益	（千円）	1,367,511	1,637,088	2,541,743
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	1,053,960	1,188,083	2,038,661
中間包括利益又は包括利益	（千円）	386,267	1,662,739	2,760,438
純資産額	（千円）	24,001,845	27,329,454	26,099,779
総資産額	（千円）	32,313,994	34,437,555	33,439,322
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	111.42	124.44	214.85
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	-	-	-
自己資本比率	（%）	68.6	73.9	72.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	1,858,419	1,684,123	1,711,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△209,463	718,900	△2,038,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△425,211	△579,448	△737,323
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	7,650,671	7,723,796	5,716,070

（注）１　当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２　潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）の当社グループ（当社及び連結子会社）の主要市場であります自動車（トラック）市場におきましては、日本では需要が底堅く推移しました。

また、建機市場におきましては、日本では概ね前年と同水準で推移し、欧州・北米向けの輸出が堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおいては、日本ではトラック向け製品を中心に需要が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

海外では、中国において国内の乗用車市場の需要低迷により売上高が前年同期を下回った一方、アジア地域においては、主要顧客の生産増により売上は増加しました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比で17億67百万円（10.2%）増加し191億31百万円となりました。

利益面におきましては、原材料価格の高騰、販売費及び一般管理費の増加はあったものの、合理化などの原価低減活動を推進した結果、営業利益は３億68百万円（29.4%）増加し16億22百万円となり、経常利益は２億69百万円（19.7%）増加し16億37百万円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、１億34百万円（12.7%）増加し11億88百万円となりました。

ａ．日本

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	161億62百万円	（前年同期比	12.4%増）
・セグメント利益	12億28百万円	（前年同期比	54.8%増）

ｂ．中国

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	28億65百万円	（前年同期比	6.6%減）
・セグメント利益	２億36百万円	（前年同期比	25.4%減）

ｃ．アジア

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	19億７百万円	（前年同期比	32.7%増）
・セグメント利益	１億63百万円	（前年同期比	29.0%増）

② 財政状態

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は、344億37百万円と前連結会計年度末に比べ９億98百万円の増加となりました。

流動資産は223億円と前連結会計年度末に比べ10億７百万円の増加となり、固定資産は121億36百万円と前連結会計年度末に比べ９百万円の減少となりました。

流動資産増加は主として、電子記録債権が５億26百万円、商品及び製品が１億23百万円減少したものの、現金及び預金が７億65百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が４億83百万円、その他の流動資産が２億35百万円、原材料及び貯蔵品が１億66百万円増加したこと等によるものです。

固定資産減少は主として、退職給付に係る資産が75百万円増加したものの、有形固定資産が１億14百万円減少したこと等によるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は、71億８百万円と前連結会計年度末に比べ２億31百万円の減少となりました。

流動負債は59億33百万円と前連結会計年度末に比べ１億25百万円の減少となり、固定負債は11億74百万円と前連結会計年度末に比べ１億６百万円の減少となりました。

流動負債減少は主として、電子記録債務が１億91百万円増加したものの、設備関係未払金が２億15百万円、営業外電子記録債務が76百万円減少したこと等によるものです。

固定負債減少は主として、繰延税金負債が72百万円減少したこと等によるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、273億29百万円と前連結会計年度末に比べ12億29百万円の増加となりました。

これは主として、非支配株主持分が１億47百万円減少したものの、親会社株主に帰属する中間純利益11億88百万円の計上及び利益剰余金の配当３億42百万円との純額で利益剰余金が８億45百万円、為替換算調整勘定が４億８百万円増加したこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は77億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億７百万円増加しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、16億84百万円（前年同期は18億58百万円の獲得）となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益16億21百万円、減価償却費５億98百万円、法人税等の支払３億98百万円、その他の減少２億49百万円、仕入債務の増加１億41百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、７億18百万円（前年同期は２億９百万円の使用）となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入13億52百万円、有形固定資産の取得による支出６億22百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、５億79百万円（前年同期は４億25百万円の使用)となりました。

これは主に配当金の支払３億42百万円、非支配株主への配当金の支払２億26百万円等によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は128百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在 発行数（株） （2026年11月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,400,000	10,400,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	10,400,000	10,400,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	10,400,000	―	1,317,600	―	778,300

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
マレリ株式会社	埼玉県さいたま市北区宮原町２丁目19番地４	1,153	12.00
いすゞ自動車株式会社	神奈川県横浜市西区高島１丁目２番５号	675	7.02
山崎金属産業株式会社	東京都千代田区岩本町１丁目８－11	525	5.46
佐藤商事株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目８番１号	501	5.21
日色　隆善	東京都文京区	470	4.89
株式会社みずほ銀行 (常任代理人　株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町１丁目５番５号 (東京都中央区晴海１丁目８番12号)	300	3.12
古江　夕輝	山口県下松市	250	2.60
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人　インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA （東京都千代田区霞が関３丁目２番５号）	240	2.51
東京ラヂエーター製造　取引先持株会	神奈川県藤沢市遠藤2002-1	204	2.13
EUROPEAN DEPOSITARY BANK SA-DUBLIN-BUTTERMERE DEEP VALUE FUND LIMITED (常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	2ND FLOOR, BLOCK 5, IRISH LIFE CENTRE, ABBEY ST LOWER, DUBLIN 1, IRELAND （東京都新宿区新宿６丁目27番30号）	193	2.01
計	-	4,513	46.95

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 786,800	―	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,592,500	95,925	同上
単元未満株式	普通株式 20,700	―	―
発行済株式総数	10,400,000	―	―
総株主の議決権	―	95,925	―

（注）2026年７月21日開催の取締役会決議に基づき、2026年８月20日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式91,800株を処分しております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 東京ラヂエーター製造㈱	藤沢市遠藤2002番地１	786,800	-	786,800	7.57
計	―	786,800	-	786,800	7.57

（注）2026年７月21日開催の取締役会決議に基づき、2026年８月20日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式91,800株を処分しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（百株）	就任年月日
取締役	伊藤　淳	1963年９月17日生	1986年４月　日産工機株式会社入社 1995年５月　起亜自動車入社 1997年３月　いすゞ自動車株式会社入社 2012年４月　同社PT商品企画・設計第一部CV第一G グループリーダー 2013年４月　同社PT商品企画・設計第二部チーフエンジニア 2018年７月　同社江西五十鈴発動機有限公司副総経理 2024年４月　当社執行役員、開発本部副本部長 2025年４月　当社SUS熱交製品プロダクトダイレクター、開発本部副本部長 2026年４月　当社常務執行役員、開発本部長（いずれも現任） 2026年６月　当社取締役（現任）	(注) 2	72	2026年６月25日
取締役	市川　良彦	1959年８月25日生	1985年４月　株式会社ブリヂストン入社 2006年４月　同社PSタイヤ開発第三部部長 2007年７月　同社PSタイヤ開発第三本部本部長 2011年７月　同社ヨーロッパ技術センター（ローマ）副所長 2013年３月　同社タイヤ製品開発担当執行役員 2016年３月　同社グローバル直需戦略担当執行役員 2017年１月　同社グローバル直需管掌常務執行役員 2020年１月　同社開発管掌付上席理事 2026年６月　当社社外取締役（現任）	(注) 2	―	2026年６月25日
常勤監査役	三村　健二	1963年２月12日生	1986年４月　当社入社 2008年４月　当社営業第一部長 2015年４月　当社カスタマーグループ商用車担当部長 2016年４月　当社営業統括部長 2016年７月　当社営業統括部長（理事） 2018年４月　当社執行役員営業本部副本部長 2019年６月　当社執行役員営業本部長 2021年６月　当社取締役、常務執行役員営業本部長 2024年４月　当社購買本部長 2026年６月　当社常勤監査役（現任）	(注) 3	275	2026年６月25日

（注）１　取締役市川良彦は、社外取締役です。
２　2026年６月25日開催の定時株主総会の終結の時から2027年３月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
３　2026年６月25日開催の定時株主総会の終結の時から2030年３月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	髙村　藤寿	2026年６月25日
取締役	三村　健二	2026年６月25日
監査役	田中　晃	2026年６月25日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率
男性8名　女性1名（役員のうち女性の比率11.1%）

第４【経理の状況】

１　中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,544,833	9,310,596
受取手形、売掛金及び契約資産	5,793,178	6,276,242
電子記録債権	3,185,069	2,658,405
商品及び製品	950,297	827,167
仕掛品	467,119	473,015
原材料及び貯蔵品	1,785,674	1,952,448
その他	567,164	802,813
流動資産合計	21,293,338	22,300,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,900,355	7,047,418
減価償却累計額	△4,211,133	△4,343,731
建物及び構築物（純額）	2,689,221	2,703,686
機械装置及び運搬具	18,086,848	18,391,346
減価償却累計額	△14,406,430	△14,894,453
機械装置及び運搬具（純額）	3,680,417	3,496,892
工具、器具及び備品	7,592,109	7,822,084
減価償却累計額	△6,801,923	△7,045,715
工具、器具及び備品（純額）	790,185	776,369
土地	1,106,558	1,106,558
建設仮勘定	200,399	268,929
有形固定資産合計	8,466,783	8,352,436
無形固定資産	190,808	179,048
投資その他の資産		
投資有価証券	2,064,339	2,119,386
繰延税金資産	84,160	68,820
退職給付に係る資産	1,256,299	1,332,102
破産更生債権等	22,502	24,021
その他	83,593	85,071
貸倒引当金	△22,502	△24,021
投資その他の資産合計	3,488,392	3,605,381
固定資産合計	12,145,984	12,136,866
資産合計	33,439,322	34,437,555

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,861,425	2,837,915
電子記録債務	616,864	808,725
未払費用	1,340,375	1,307,039
未払法人税等	211,916	209,300
製品保証引当金	30,791	35,525
特別クレーム損失引当金	56,972	52,397
営業外電子記録債務	147,639	71,519
設備関係未払金	279,364	63,754
その他	512,870	546,981
流動負債合計	6,058,220	5,933,159
固定負債		
退職給付に係る負債	31,871	31,382
繰延税金負債	1,005,971	933,384
その他	243,478	210,173
固定負債合計	1,281,321	1,174,941
負債合計	7,339,542	7,108,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金	795,208	864,136
利益剰余金	18,032,220	18,877,534
自己株式	△647,675	△580,005
株主資本合計	19,497,352	20,479,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,083,460	1,124,202
為替換算調整勘定	2,671,333	3,080,086
退職給付に係る調整累計額	813,432	759,061
その他の包括利益累計額合計	4,568,226	4,963,350
非支配株主持分	2,034,200	1,886,838
純資産合計	26,099,779	27,329,454
負債純資産合計	33,439,322	34,437,555

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	17,364,035	19,131,823
売上原価	14,666,990	15,932,030
売上総利益	2,697,045	3,199,792
販売費及び一般管理費	※ 1,443,277	※ 1,577,636
営業利益	1,253,767	1,622,156
営業外収益		
受取利息	48,004	44,349
受取配当金	40,371	41,372
為替差益	10,372	-
受取賃貸料	792	837
受取手数料	4,118	3,673
その他	18,340	9,240
営業外収益合計	122,000	99,474
営業外費用		
支払利息	7,599	5,990
為替差損	-	77,543
その他	656	1,007
営業外費用合計	8,256	84,541
経常利益	1,367,511	1,637,088
特別損失		
固定資産売却損	21	8,766
固定資産除却損	104,590	7,173
特別損失合計	104,612	15,940
税金等調整前中間純利益	1,262,899	1,621,148
法人税、住民税及び事業税	276,178	437,406
法人税等調整額	△130,848	△44,018
法人税等合計	145,330	393,387
中間純利益	1,117,569	1,227,760
非支配株主に帰属する中間純利益	63,608	39,676
親会社株主に帰属する中間純利益	1,053,960	1,188,083

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	1,117,569	1,227,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△51,327	40,742
為替換算調整勘定	△640,019	448,606
退職給付に係る調整額	△39,954	△54,370
その他の包括利益合計	△731,301	434,979
中間包括利益	386,267	1,662,739
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	428,884	1,583,208
非支配株主に係る中間包括利益	△42,616	79,531

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,262,899	1,621,148
減価償却費	618,480	598,603
引当金の増減額（△は減少）	△17,317	158
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	523	1,092
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△25,759	△75,803
受取利息及び受取配当金	△88,376	△85,721
支払利息	7,599	5,990
為替差損益（△は益）	△886	△6,817
固定資産除却損	104,590	7,173
売上債権の増減額（△は増加）	112,803	96,500
棚卸資産の増減額（△は増加）	324,080	△237
仕入債務の増減額（△は減少）	△248,473	141,194
未払費用の増減額（△は減少）	57,930	△45,382
未払消費税等の増減額（△は減少）	△12,531	△7,230
その他	△127,220	△249,929
小計	1,968,343	2,000,740
利息及び配当金の受取額	90,812	88,191
利息の支払額	△8,863	△5,990
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△191,874	△398,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,858,419	1,684,123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,050	-
定期預金の払戻による収入	534,040	1,352,454
有形固定資産の取得による支出	△635,993	△622,818
有形固定資産の売却による収入	145	-
無形固定資産の取得による支出	△25,053	△3,835
投資有価証券の取得による支出	△1,324	△1,373
その他	△41,227	△5,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	△209,463	718,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△306,599	△342,769
非支配株主への配当金の支払額	△112,113	△226,893
リース債務の返済による支出	△6,463	△9,784
その他	△34	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△425,211	△579,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	△270,260	184,150
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	953,482	2,007,725
現金及び現金同等物の期首残高	6,697,189	5,716,070
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 7,650,671	※ 7,723,796

【注記事項】

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費

販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
発送費	210,655千円	211,778千円
従業員給与手当	349,542千円	417,786千円
退職給付費用	13,092千円	10,868千円
貸倒引当金繰入額（△は戻入額）	△225千円	-千円
製品保証引当金繰入額（△は戻入額）	△2,334千円	4,734千円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	8,779,421千円	9,310,596千円
預入期間が３か月超の定期預金	△1,128,750千円	△1,586,800千円
現金及び現金同等物	7,650,671千円	7,723,796千円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年６月26日定時株主総会	普通株式	306,599	利益剰余金	32.50	2025年３月31日	2025年６月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年11月13日取締役会	普通株式	276,190	利益剰余金	29.00	2025年９月30日	2025年12月８日

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年６月25日定時株主総会	普通株式	342,769	利益剰余金	36.00	2026年３月31日	2026年６月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年11月12日取締役会	普通株式	403,753	利益剰余金	42.00	2026年９月30日	2026年12月７日

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	日本	中国	アジア（注）３	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	14,373,703	3,068,938	1,438,280	18,880,923	△1,516,887	17,364,035
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	14,074,358	1,851,891	1,437,785	17,364,035	-	17,364,035
セグメント間の内部売上高又は振替高	299,344	1,217,047	494	1,516,887	△1,516,887	-
計	14,373,703	3,068,938	1,438,280	18,880,923	△1,516,887	17,364,035
セグメント利益	793,595	316,673	126,680	1,236,949	16,818	1,253,767

（注）１．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
３．本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・インドネシア共和国、タイ王国

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	日本	中国	アジア（注）３	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	16,162,304	2,865,583	1,907,918	20,935,805	△1,803,982	19,131,823
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	15,833,672	1,392,204	1,905,946	19,131,823	-	19,131,823
セグメント間の内部売上高又は振替高	328,631	1,473,379	1,971	1,803,982	△1,803,982	-
計	16,162,304	2,865,583	1,907,918	20,935,805	△1,803,982	19,131,823
セグメント利益	1,228,773	236,323	163,426	1,628,523	△6,367	1,622,156

（注）１．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
３．本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・インドネシア共和国、タイ王国

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	111円42銭	124円44銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益　（千円）	1,053,960	1,188,083
普通株主に帰属しない金額　（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益　（千円）	1,053,960	1,188,083
普通株式の期中平均株式数　（株）	9,459,552	9,547,612

（注）　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【その他】

2026年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）　配当金の総額　403,753千円

（ロ）　１株当たりの金額　42円00銭

（ハ）　支払請求の効力発生日及び支払開始日　2026年12月７日

(注)2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

東京ラヂエーター製造株式会社

取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀　越　喜　臣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松　原　充　哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京ラヂエーター製造株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない

場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1　上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2　XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。